

## GDP速報：2006年10～12月期は実質で年率+4.8%の高成長

### 個人消費や設備投資など内需が景気をけん引

- ・本日、内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、2006年10～12月期の実質GDP（季調値）は前期比+1.2%（年率+4.8%）となった。成長率は7～9月期（前期比+0.1%）から大きく加速し、8四半期連続のプラス成長となった。この結果、2006暦年の実質GDPは前年比+2.2%となり、2005年（同+1.9%）からやや伸びが高まった。
- ・10～12月期の実質GDPの内訳をみると、個人消費が薄型テレビなど耐久財消費の増加等によって前期比+1.1%と増加に転じ、設備投資も前期比+2.2%と企業収益の拡大を背景に7～9月期（同+0.8%）から伸びが高まった。また、公共投資は前期比+2.7%と5四半期ぶりに増加し、住宅投資も同+2.0%と3四半期ぶりに増加に転じた。この結果、国内需要のGDP成長率に対する寄与度は前期比+1.0%と、7～9月期（同-0.4%）から大きく持ち直した。
- ・他方、外需に関しては、輸出が前期比+1.1%と米国景気の減速などを受けて7～9月期（同+2.4%）から伸びが鈍化した。輸入が前期比横ばいとなったこともあり、外需（輸出 - 輸入）のGDP成長率に対する寄与度は前期比+0.2%と、7～9月期（同+0.4%）から低下した。
- ・なお、仮に2007年1～3月期の実質GDP成長率が前期比ゼロとなった場合、2006年度の実質成長率は前年比+2.0%となる。

図表1 GDPの総括表 (季節調整済、前期比、%)

	2005年		2006年			
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
実質GDP	0.7	0.4	0.7	0.3	0.1	1.2
個人消費	0.5	0.3	0.1	0.6	-1.1	1.1
住宅投資	1.2	1.3	0.9	-2.1	-0.1	2.0
設備投資	0.8	-0.5	3.3	3.3	0.8	2.2
公共投資	4.6	-2.2	-1.9	-6.3	-4.8	2.7
輸出	3.0	3.7	2.3	0.7	2.4	1.1
輸入	3.5	-0.3	2.0	1.4	-0.5	-0.0

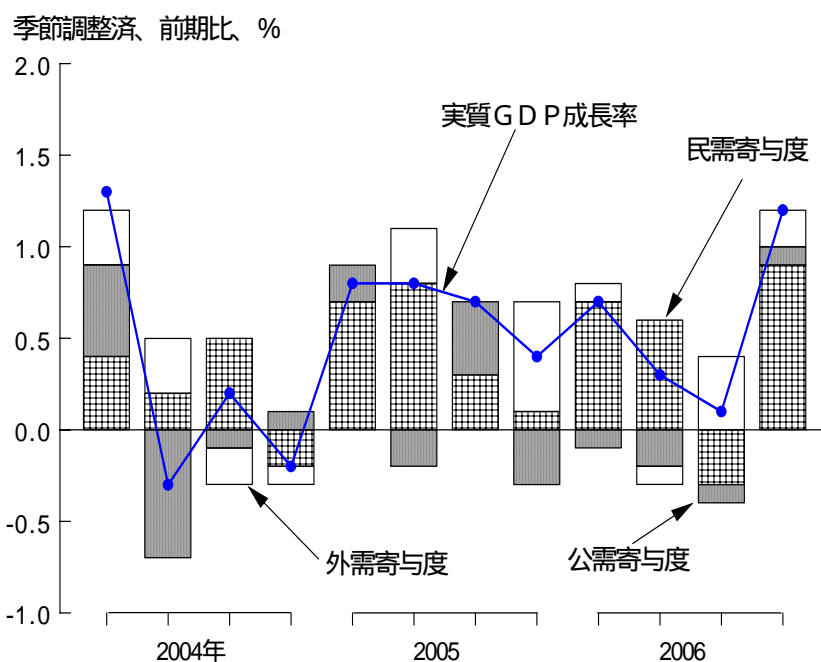
内需寄与度	0.7	-0.2	0.6	0.4	-0.4	1.0
民間需要	0.3	0.1	0.7	0.6	-0.3	0.9
うち在庫	-0.2	0.0	0.2	-0.2	0.2	-0.1
公的需要	0.4	-0.3	-0.1	-0.2	-0.1	0.1
外需寄与度	0.0	0.6	0.1	-0.1	0.4	0.2

名目GDP	0.2	0.3	0.4	0.2	-0.1	1.2
-------	-----	-----	-----	-----	------	-----

（シャドウは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。）

- ・一方、10～12月期の名目GDPは前期比+1.2%と、7～9月期（同-0.1%）から増加に転じ、8四半期ぶりに名目GDPの伸びが実質GDPの伸びを上回った。なお、2006暦年の名目GDPは前年比+1.2%となり、2005年（同+0.6%）より成長率が高まった。
- ・また、総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前年比-0.5%と、7～9月期の同-0.7%からマイナス幅が縮小した。ただ、これは原油価格の下落を受けて輸入デフレーターが鈍化（前年比+11.8% 同+6.3%）したことによるものである。国内需要デフレーターは前年比-0.1%（7～9月期は同+0.2%）と再びマイナス圏に沈んだ。

図表2 GDP成長率と内外需別の寄与度



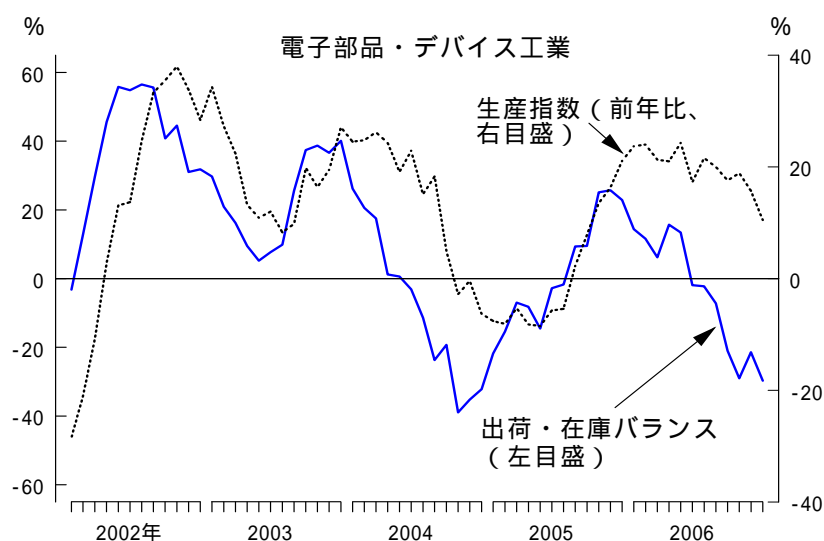
### 2007年1～3月期の景気は再び減速へ

- ・以上のように、2006年10～12月期は個人消費の持ち直しや設備投資の加速などによって内需が景気を押し上げ高成長となった。しかし、成長をけん引した10～12月期の個人消費の高い伸びは、夏場の天候不順やガソリン高の影響によって大きく落ち込んだ7～9月期の反動増という側面が大きい。2007年1月の景気ウォッチャー調査では、個人消費の動向を示す家計動向関連の現状判断DIが暖冬の影響による冬物商品の不振を受けて前月比1.9ポイント低下するなど、個人消費の回復力は決して強くない。今後も雇用者の増加といった雇用情勢の改善が個人消費を下支えするものの、賃金は伸び悩みが続いており、個人消費の増加テンポは緩やかなものにとどまると見込まれる。
- ・一方、先行き設備投資にも増勢の一服が予想される。設備投資の先行指標となる機械受注（船舶・電力を除く民間需要）は、2006年7～9月期に前期比-11.1%と大きく落ち込んだ後、10～12月期は前期比+2.0%と小幅な増加にとどまった。続く1～3月期の受注見通しは前期比+2.2%と増加が見込まれており、設備投資の

拡大基調が崩れることは考えにくいものの、輸出が減速傾向をたどるなかで、1～3月期は設備投資の増勢が鈍化すると予想される。

- ・一方、生産面に着目すると1～3月期はIT（情報技術）関連分野での在庫調整が本格化する可能性がある。電子部品・デバイスでは、2006年12月の出荷指数が前年比+7.8%と前月から伸びが低下する一方で、在庫指数が前年比+37.5%と増勢を強めており、出荷・在庫バランスが再び悪化している（図表3）。なかでも、液晶素子の在庫増に伴うバランスの悪化が顕著である。製造工業生産予測指数は、電子部品・デバイスなどの減産計画を受けて、1月が前月比-2.8%、2月が前月比+0.1%となっている。この伸び率を単純に適用すると、1～2月期の鉱工業生産指数の平均は10～12月期の平均を1.9%下回る。液晶テレビやデジタルカメラの出荷台数は引き続き増加していることを考慮すると、川上にあたる電子部品の在庫調整が長期化するリスクは小さいとみられるものの、1～3月期の鉱工業生産はIT関連財を中心に一時弱含む公算が大きい。
- ・以上のような要因を踏まえると、1～3月期は個人消費や設備投資など国内需要の増勢が鈍化し、再び景気の減速感が強まる可能性が高いとみられる。

図表3 IT関連財の在庫調整圧力が高まる



（注）出荷・在庫バランスは出荷指数前年比マイナス在庫指数前年比。  
（経済産業省「生産・出荷・在庫統計」より作成）

- ・なお、浜銀総合研究所では2006年10～12月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

担当：調査部 北田英治 祝 朋宏

TEL 045-225-2375

E-mail: [kitada@yokohama-ri.co.jp](mailto:kitada@yokohama-ri.co.jp)

[iwai@yokohama-ri.co.jp](mailto:iwai@yokohama-ri.co.jp)